

学官連携企画
 いばらき「まちの発見伝」NO. 12
若者に地域コミュニティに
参加してもらおう！②
 常磐大学砂金ゼミナール
 まちづくり企画室

茨城町では、地域課題に迅速かつ適切に対応し、活力ある個性豊かな地域社会の形成と発展に寄与することを目的に、常磐大学と学官連携協定を締結しています。

前号に引き続き、「地域コミュニティ」について、常磐大学砂金ゼミナールの三年生より、意見が寄せられましたので掲載いたします。

私たち常磐大学砂金（いさご）ゼミナールは、コミュニティ振興学部で、まちづくりや地域振興について研究しています。

昨年の東日本大震災を機に、地域コミュニティの「絆」があらためて見直されています。今回は、地域住民と行政が協力して地域コミュニティを活性化させた事例を三つご紹介したいと思います。

ということですが、このムーバスの運行開始以降、同様の手法を取り入れたバス運行システムが市町村の行政サービスのひとつとして全国各地に広まったことから、その成功を物語っていると云えるでしょう。

ムーバスにはステップの装備、子連れの1.5人掛けシート、誰でも自由に使える貸出し用の傘の常備、コミュニティボードの設置等、利用者のための様々な工夫が見られます。

武蔵野市が利用者を対象に行ったアンケート調査によると、ムーバスが走り出したことにより80歳以上の高齢者の70%が、65〜79歳では53%が外出回数が増えたといえます。これは、コミュニティバスが高齢者に気軽な外出を促した結果であるといえます。地域を住みよい場所にするために交通環境を良くするという方法は、交通弱者の外出を増やし、地域の絆を強めることに繋がるひとつの方法であると私は考えます。



【佐藤絳平】

事例① 県民交流広場（兵庫県）

私が紹介する事例は、兵庫県の「県民交流広場」という取り組みです。この事業は、身近なコミュニティ施設などを活用して整備される「活動の場」と、そこで営まれる住民による「手づくりの活動」を総称したものです。兵庫県が市町村と連携しながら県民交流広場のための整備費や活動費への助成などを行い、地域を舞台とした子育て、防犯、環境・緑化、生涯学習、文化、まちづくりなど多彩な分野の活動を通じた元気と安心のコミュニティづくりを応援しています。

兵庫県が行ったアンケートによると、モデル地域における県民交流広場の成果として、「意識改革・関心の高まり」「コミュニティ施設と活動の魅力アップ」「コミュニティのネットワークの深化」「人づくり」などが挙げられ、モデル事業の市町村へのプラス効果としては、「市町村の取り組みの誘発」などが挙げられています。

このように成果を上げている県民交流広場ですが、ここに至るまでに2か年にわたるモデル事業の蓄積を生かしながら、その財源として第7期の法人県民税超過課税（税込期間）

事例③ 「昭和の町」で空き店舗をリニューアル（大分県豊後高田市）

大分県豊後高田市は大分県北部に位置する人口約2万3千人の市です。この街は現在「昭和の街」として全国的な注目を集めています。

豊後高田市には、昭和40年代まで東側に2つの商業街があり、「豊後高田市の顔」活気あふれる街並みを形成していました。しかし、人口の郊外への流出と、これに伴う商業施設の郊外展開が進展したことが原因で空き店舗が増え、商業機能の空洞化が危惧されました。また豊後高田市とその周辺は高齢化が進んでいたこともあって、高齢者が安心して暮らせる環境の整備も課題となっていました。

そこで豊後高田市は平成14年、「昭和の町に、さらなる賑わいを創出」というスローガンを掲げたまちづくりに取り組みことを決定しました。住民と商工会議所、そして行政が協力し、残っていた古い店舗は修繕し、また新しい店舗も昭和30年代風に改装して「昭和30年代の街並み」を再現しました。そして、商店街の空き店舗は、地域の高齢者を中心とした「交流施設」の整備する事業を実施しました。交流施設は、平日は碁会所（囲碁、将棋）、休憩談話室等に、土曜日、日曜日は各種講座の教室や町を訪れた方への休憩の場として利用しました。さらに年間を通じて高齢者の作品等の展示も行っています。

平成17年度から22年度までの5年間を活用して進められたようです。つまり、この県民交流広場という事業は、一朝一夕に計画され実行されたのではなく事前の備えをしたうえで行われたということです。

この事業は、県民交流広場事業を通じて、身近な施設の充実などコミュニティの土台となる「場」を整えられ、コミュニティが主体的に「参画と協働の5要素（ともに知る、ともに考える、ともに取り組む、ともに確かめる、ともに支える）」を実践していくきっかけとしようとするものだそうです。つまり、この事業において行政はあくまでサポート役であり、一番大切なのは、こうした行政からのサポートを受けつつ、「そのコミュニティが何をするか・何をしたいか」を、その地域コミュニティに住む住民自身が考えることであると思います。【皆藤 篤】



この「昭和の町」のイメージアップが功を奏し、豊後高田市には、懐かしさに惹かれて年間20万人以上の観光客が訪れるようになりました。また、空き店舗だった施設の利用率が向上し、現在の来館者は月に平均して千人を超えているそうです。その中には地元住民だけでなく観光客も含まれています。

「昭和の町」の成功の陰には、地元住民や商工会議所、そして行政の10年以上にわたる協力と試行錯誤があったそうです。地域を活性化するためには、これらの主体が立場を超えて、同じ目的のもとに一体となることが重要だと考えます。【竹田祥悟】

「地域住民と自治体の連携を」

今回取り上げた三つの事例に共通するのは、地域住民の方々と自治体が連携したことで、地域コミュニティの活性化を達成した点にあると思います。地域の活性化のためには、民と官と両方の力が必要です。

次号では、民と官が協力して若者が地域コミュニティに参加した事例をいくつか取り上げてみたいと思います。

【問合せ先】 茨城町まちづくり推進課
 ☎(240) 7126
 FAX029(292) 6748
 またはメールにて。(茨城町ホームページ)TOPメールフォームから

事例② コミュニティバス「ムーバス」（東京都武蔵野市）

地域を活性化させるためには、その地域を、そこに暮らす人々にとって住みよい場所にする必要があると考えられます。例えば福祉の面では、高齢者やハンディキャップを持った人々が安心して暮らすことができる地域です。

東京都武蔵野市は先進的な福祉施策を展開している地域として知られています。ここではコミュニティバスの先駆けであるムーバスについて紹介します。ムーバスとは、路線バス網から遠く離れ、通路が狭い住宅街と駅周辺の間を走るマイクロバスで、料金は距離に関係なく大人・子供一律100円の運賃（小学生未満は無料）で提供しているものです。1995年に運行を開始し、徐々に路線とルートを増やしていき、現在では7路線9ルートに拡大されています。これらは一日平均5千人の足として活用されていて、平成24年7月には累計乗車人員が3千万人を突破したということです。

ムーバスが誕生したきっかけは、交通不便を訴える市民からの一通の手紙でした。利用者は予想よりも多く、乗客は増え続け、2000年には黒字に転じて関係者を大いに驚かせた

水道課からのお知らせ

漏水かなと思ったら・・・水道の使用水量が急が増えた場合は、宅内のどこかで、水が漏れている可能性があります。もし、そのような事がありましたら、一度水道メーターを確認してください。

○確認方法
 宅内の蛇口を全て閉め（水の出ていない状態にする）、水道メーターのパイロットマークを確認する。（銀色の傘マーク 写真参照）



パイロットマーク

このときにパイロットマークが少しでも回っていたら、宅内のどこかで水が漏れているということになります。このようなときには、茨城町指定給水装置工事業者に漏水修理工事を依頼してください。また、料金が軽減される場合もありますので、水道課まで確認してください。

上記以外で使用水量が急が増えた場合は、他に原因があるかもしれません。原因が不明のときは、水道課までお問い合わせください。

【問合せ先】 水道課 ☎(292) 0235